

近年、日本の社会では、少子高齢化、核家族化のさらなる進行、女性の社会進出、経済のグローバル化、ITによる情報化など社会環境の変化が加速し、家族のあり方や親子関係を含めた子どもの成育環境に大きな変化が起こっています。このような変化をとらえるため、学術的な調査・研究を行いその成果を事業・社会に還元することを旨として、2006年1月にベネッセ次世代育成研究所を設立いたしました。

さて、この度ご報告いたします「第1回 幼児教育・保育についての基本調査報告書（幼稚園編・保育所編）」は、現在の幼稚園・保育所の実態を明らかにし、また園における子育て支援の活動の状況や保育所にとっての保育所保育指針の受け止め方など、幼児教育の変わりつつある状況を明らかにすることを目的として2年がかりで実施した調査をまとめたものです。初年度の2007年には幼稚園調査を、2008年には保育所調査を全国規模で実施しております。幼稚園1,604園、保育所3,018園にそれぞれご協力いただきました。子どもの保育や園の運営等にお忙しいなか、膨大な質問項目にひとつひとつお答えくださった先生方に、まずこの場を借りて厚く御礼申し上げます。

今回の調査設計・分析にあたりましては、幼稚園調査の監修である白梅学園大学教授・無藤隆先生と、保育所調査の監修である白梅学園大学学長・汐見稔幸先生に多大なるお力添えをいただきました。誠にありがとうございました。また、幼児教育研究会を立ち上げ、大竹節子先生、酒井幸子先生、福井直美先生、渡邊眞一先生（以上、幼稚園調査）、塩谷香先生、渡邊暢子先生（以上、保育所調査）から、調査設計・分析の具体的な検討についてご指導をいただきました。2007年に調査の企画を立ち上げ、ようやく2009年に報告書を発刊できる運びとなりましたが、この間、先生方に多大なるお力添えをいただいたことに感謝申し上げます。

この調査の特徴としては、全国の幼稚園・保育所を対象にした大規模な調査であることに加え、国公立（公営）・私立（私営）どちらにもアンケートにご協力いただいている点です。そのため、現在の幼児教育の全国的な状況や幼稚園・保育所の各々の傾向・課題等を把握できるようになっております。

この報告書が幼児教育・保育にかかわっておられる先生方はもちろん、子育て支援、行政に携わる方々や乳幼児をお持ちの保護者の方々に幅広くご活用いただければ幸いです。この調査が日本の幼児教育・保育の環境の質を高めることに、微力ではありますが、お役に立てばと願っております。

2009年8月

ベネッセ次世代育成研究所

第1回 幼児教育・保育についての基本調査報告書（幼稚園編・保育所編）

調査概要	2
本調査の特徴	3
基本属性	4

幼保の調査の意義と今後に向けて	幼稚園編監修 無藤 隆	6
初めての保育所実態基本調査～現場の姿勢は前向き～	保育所編監修 汐見 稔幸	8

第1章 幼稚園編	荒牧 美佐子	11
第1節 園の体制		12
第2節 保育・教育的な活動		23
第3節 保護者とのかかわり		29
●コラム 幼児教育の基盤整備が重要課題	大竹 節子	37
第2章 保育所編	村上 博文	39
第1節 園の体制		40
第2節 保育・教育的な活動		53
第3節 保護者とのかかわり		64
●コラム 保育所の新しい課題	塩谷 香	70
第3章 幼稚園・保育所共通編		71
第1節 園の体制	真田 美恵子	72
第2節 保育・教育的な活動、体制	真田 美恵子	79
第3節 保護者とのかかわり／子育て支援	高岡 純子	88
第4節 保育実践上・運営上の課題	後藤 憲子	98
●コラム 幼児期の教育の充実に期待	磯部 頼子	106

[資料編]	
調査票見本	110
基礎集計表	125
参考資料〈年表〉幼児教育・保育にかかわる主な発信等	160

調査概要

■幼稚園編

1. 調査テーマ…国公立・私立幼稚園の教育活動、子育て支援活動等に関する意識・実態を明らかにすること
2. 調査方法…郵送法（自記式アンケートを郵送により配布・回収）
3. 調査時期…2007年6月
4. 調査対象
 - * 園児数30人以上（一部、園児数不明の園も含む）の国公立幼稚園園長・副園長（教頭）・主任（1園につき1名が回答）
 - * 発送数、回収数（有効回答数）、回収率は下表の通り

	合計	国公立	私立
発送数	7,100	1,420	5,680
回収数（有効回答数）	1,604	401	1,203
回収率	22.6%	28.2%	21.2%

5. 調査地域…日本国内全域
6. 調査項目…預かり保育、親子登園、子育て支援、教育的な活動、保護者とのかかわり、園の情報や園児の様子の伝え方、施設・設備、小学校との連携、障がい児対応の体制、教育上の課題など

■保育所編

1. 調査テーマ…2008年3月に告示された保育所保育指針への保育所の対応と、保育所における保育の実態・課題を明らかにし、改善の方向性を探ること
2. 調査方法…郵送法（自記式アンケートを郵送により配布・回収）
3. 調査時期…2008年9月～10月
4. 調査対象
 - * 園児数30人以上（一部、園児数不明の園も含む）の認可保育所の所長・施設長（園長）、副所長・副施設長（副園長）、主任（1園につき1名が回答）※乳児のみの保育所は除く
 - * 発送数、回収数（有効回答数）、回収率は下表の通り

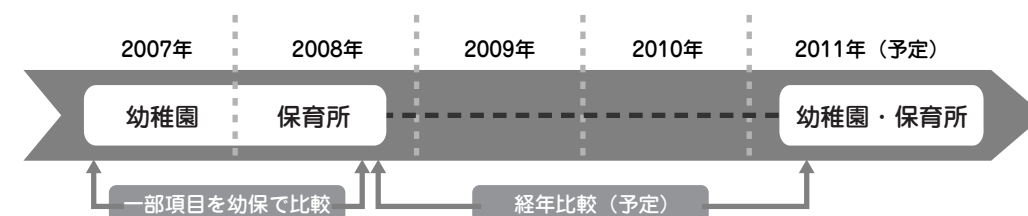
	合計	公立	私立
発送数	12,000	6,000	6,000
回収数（有効回答数）	3,018	1,584	1,434
回収率	25.2%	26.4%	23.9%

※本報告書のサンプル数は、公営（公設公営）1,540園、私営（民設民営、公設民営）1,478園

5. 調査地域…日本国内全域
6. 調査項目…保育所保育指針の告示を受けた取り組み、保護者とのかかわり、園の情報や園児の様子の伝え方、保育環境、小学校との連携、保育活動、障がい児対応の体制、保育実践上の課題など

本調査の特徴

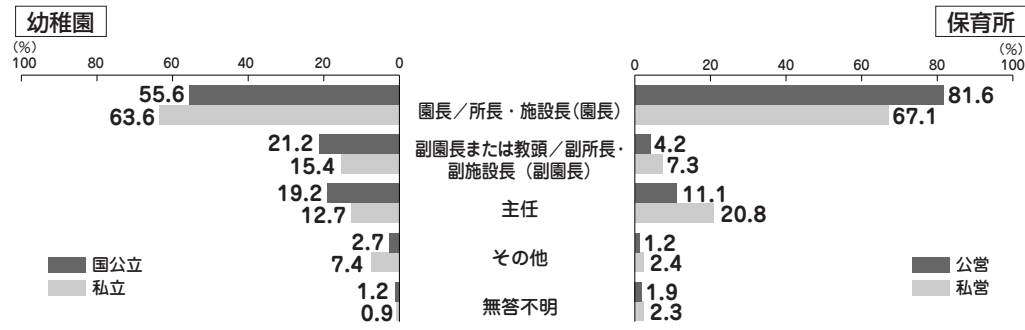
1. 日本国内全域を対象とし、大規模なサンプル数で、保育の実態について幅広く把握できる
サンプル数は、幼稚園の調査が約1,600園、保育所の調査が約3,000園と大規模である。また保育の実態について、園の体制、保育の内容、子育て支援、教員・保育士等の専門性、地域とのかかわり、課題など、広範囲にわたり調査している。
2. 幼稚園（国公私）・保育所（公私）の保育環境や課題の違いがわかる
保護者とのかかわりや保育時間に行う活動、小学校との交流、保育・教育上の課題などの調査項目が同一であるため、幼稚園（公私）・保育所（公私）の違いを把握できる。
3. 経年比較に配慮した設計にしている
調査設計にあたり、子育て支援、保護者とのかかわり、保育時間に行う活動などについては基本的な項目を選択し、経年比較が可能な構成になっている。



基本属性

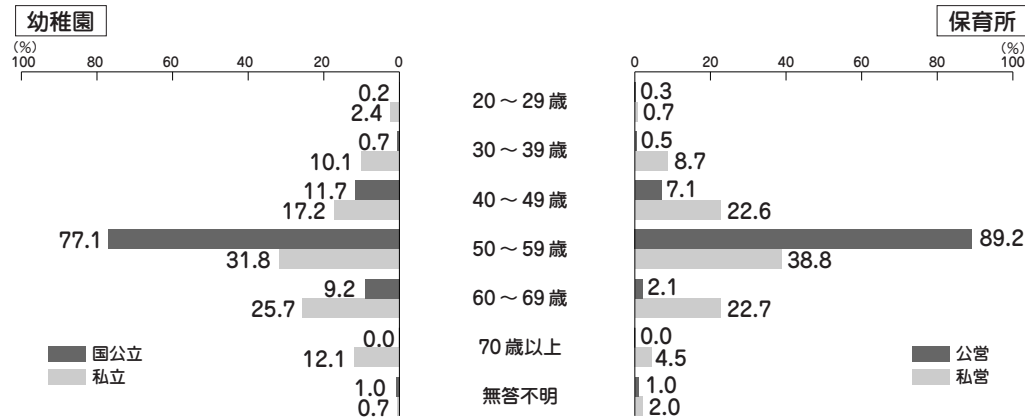
ここで説明する基本属性は、今回の調査の対象である、幼稚園1,604園、保育所3,018園を母体とした数値である。

回答者の役職

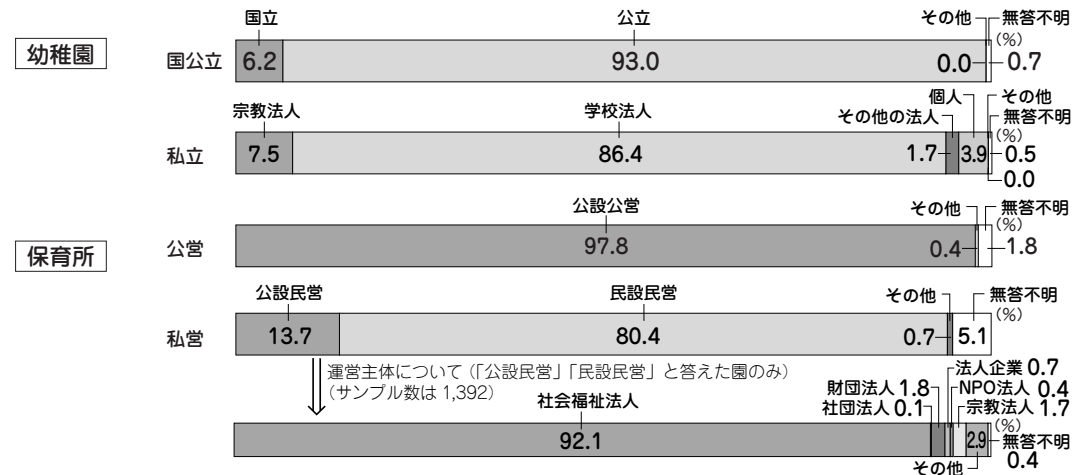


注) グラフ内の項目は、調査票に合わせて「幼稚園/保育所」の順に示している(以下同)。

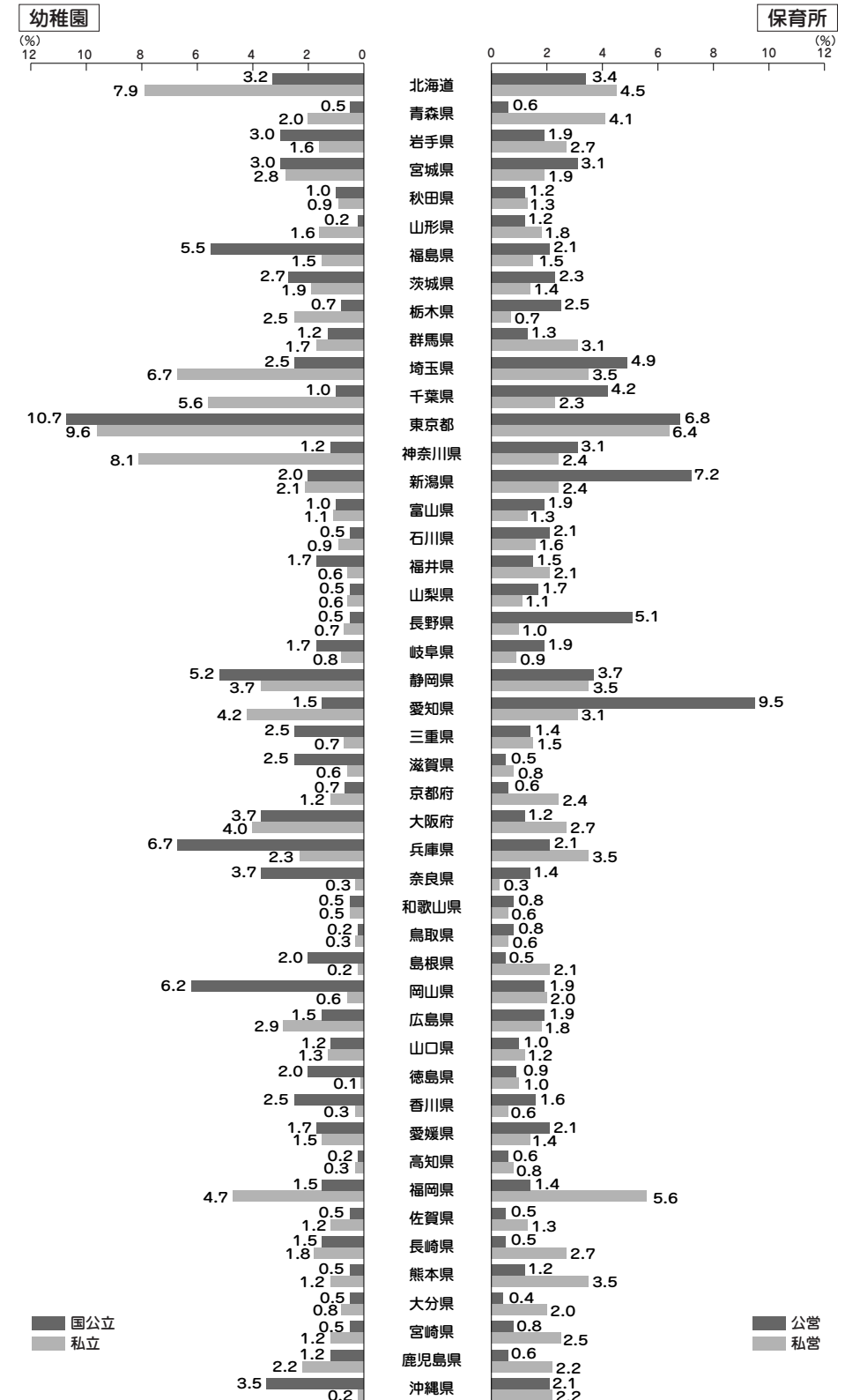
回答者の年齢



設置・運営主体者



都道府県



注) 幼稚園の調査では、不明が7サンプルあったため、サンプル数は1,597である。

第1回 幼児教育・保育についての基本調査
調査企画・分析メンバー

幼稚園編

監 修…無藤 隆（白梅学園大学教授）
検討委員…磯部 頼子（ベネッセ次世代育成研究所顧問）
大竹 節子（品川区二葉すこやか園 園長）
酒井 幸子（私立愛育幼稚園 園長）
福井 直美（江戸川区立船堀幼稚園 園長）
渡邊 眞一（私立初音丘幼稚園 園長）
荒牧 美佐子（東京福祉大学 専任講師）
調査企画…後藤 憲子・高岡 純子・真田 美恵子（ベネッセ次世代育成研究所）

保育所編

監 修…汐見 稔幸（白梅学園大学学長）
アドバイザー…無藤 隆（白梅学園大学教授）
検討委員…磯部 頼子（ベネッセ次世代育成研究所顧問）
塩谷 香（東京成徳大学子ども学部准教授）
渡邊 暢子（元東京都公立保育園研究会会長）
村上 博文（和泉短期大学 非常勤講師）
調査企画…後藤 憲子・高岡 純子・真田 美恵子（ベネッセ次世代育成研究所）

※所属・肩書きは、2009年8月時点のものです。

■研究所報 VOL.4

第1回 幼児教育・保育についての基本調査報告書
(幼稚園編・保育所編)

発行：2009年8月30日
発行人：新井 健一
編集人：後藤 憲子
発行所：(株)ベネッセコーポレーション
印刷・製本：協同プレス(株)
企画・制作：ベネッセ次世代育成研究所
後藤 憲子・高岡 純子・真田 美恵子
〒101-8685 東京都千代田区神田神保町 1-105
神保町三井ビルディング
TEL:03-3295-0294
受付時間 10:00～17:00（土・日・祝日除く）
編集協力：(株)スタジオエルグ 小林光子

落丁本・乱丁本はお取り換えいたします。無断転載を禁じます。
© ベネッセ次世代育成研究所